

# 効率化・人材確保 後押し

介護



復職を望む経験者のような、幅広い層から担い手の確保を目指す。

1947～49年生まれの団塊世代が75歳以上になった。高齢化の加速する2020年以降を見据えて、担い手不足が深刻な介護現場の業務効率化や人材確保を支援する。

「介護ロボット開発等加速事業」は、5億円を計上した。ロボットの開発や実用化に向け、製品の実証実験を通じて、導入効果の測定や改良の助言に取り組む。介護の仕事に関心を高めてもらう「介護のしごと魅力発信等事業」には3.3億円を投じる。新卒者や転職希望者、

「ケアプランデータ連携システム構築事業」には、2.7億円を盛り込んだ。介護計画（ケアプラン）を作成するケアマネジャーと、介護サービスを提供する介護事業者の事務負担軽減を図る。

このほか、各都道府県に「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」の設置を始める。介護事業者が、介護ロボットなど情報通信技術（ICT）を導入する際の支援窓口となる。都道府県の地域医療介護総合確保基金に新たな事業メニューを設け、体制整備を進める。